

清泉女子大学キリスト教文化研究所年報 第25巻 平成29年

Journal of the Research Institute for Christian Culture, Seisen University, Vol.25, 2017

## 「正しい被災者」と「正しい避難者」 —福島第一原発事故からの母子避難者の四年間

辰 巳 頼 子

### On Qualification as Survivors and as Evacuees: Four years of Mother-and-child Displacement in Tokyo due to Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident

Yoriko TATSUMI

Due to Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident, many people have been evacuated under government order or “voluntarily” from Fukushima prefecture to Tokyo. The interview to the mother-child “voluntary” evacuees at the time of evacuation in 2011 reveals that, the mothers had difficulty in persuading husbands, mothers and fathers-in-law at Fukushima on evacuation. They had been suffered from the question whether “voluntary” evacuation is a rightful deed as the survivors. Interview in 2014, after displacement more than three years, shows that they feel that they are tested whether they are “sincere” evacuees or not by their commitment to represent “voluntary” evacuees.

#### 要 旨

震災当初、都内への母子避難者は「自主的避難は被災者として正しくないのではないか」という問いに苦しんだ。加えて避難が四年目を迎えると、「豊富な知識を持ち意見を表明できるのが正しい避難者」という意識が母子避難者を息苦しくしていた。正しい被災者／避難者とそうでない被災者／避難者を想定しないためには、定住を唯一のゴールと考えること、問題を「ずらし」ながらゆるくつながるという非避難者の関与が必要である。

### はじめに

2011年3月11日に東日本太平洋沖を襲った地震と津波は、多くの国内避難民を生んだ。とくに東京電力福島第一原子力発電所1号機と3号機でメルトダウンが起こり、水素爆発によって建屋が損壊し、大量の放射性物質が流失するという重大な原子力事故が起きた結果、避難指示地域から約10万人の人びとが強制移動するという大規模な避難が起こった。また指示を受けていない住民のなかにも、放射線被害の危機を感じ避難する人々が多くいた。このような人びとは、当初、政府の避難指示を受けず自主的に避難した、「自主避難者」と呼ばれた。その後、震災当初の避難指示区域が再編され、避難指示が解除される地域も出たが、元の居住地域に戻らず自主的な避難を続けることを選択する住民も多い。

復興庁によると、津波および原発事故によって居住地を離れた避難者の総数は全国の避難者等の数は、2017年1月16日時点で約12万7千人で、全国47都道府県、1,099の市区町村に所在している。被災三県を除くと、最も多くの避難者が所在するのは東京都で、6345人、埼玉県、千葉県、神奈川県を合わせた一都三県には、17000人あまりの人々が避難している〔復興庁HP〕。

被災三県をしてみると、県外への避難者が多いのは福島県であり、統計の存在する2011年6月2日の38896人から、震災から約1年後の2012年3月8日には約1.6倍の62813人まで増えている。その後増減を繰り返した後、震災から5年半以上経過した2017年1月においても、39818人が福島県外で避難生活を送っている。うち東京都への避難者は5223人である〔福島県HP①〕。古い統計であるが、福島県の2012年10月1日の統計では、18歳未満の県外避難者は16970人、県外避難者の総数の約28.7%と、子どもの避難者が多かったことがわかる〔福島県HP②〕。政府は、避難指示地域でない区域を「自主的避難等対象区域」としている。それをもとにこの区域で避難した人、避難していない人も含め、子どもおよび妊婦とそれ以外に分けて東京電力の賠償の対象となっている。ただし避難指示区域との間には、その金額に大きな差がある。

筆者は、震災後の2011年5月ごろから、子どもを連れて自主的に避難してきた母親を中心に、避難所でのアンケート調査およびインタビュー調査を行ってきた。その結果の一部については、辰巳・辰巳（2013）、辰巳

(2014), 辰巳 (2016) で発表している。ここからは、震災後まもない期間のインタビューと、3年以上が経ったあとのインタビューを紹介しながら、母子避難者の困難が起因を理解するために、「正しい被災者」と「正しい避難者」というキーワードを用いる。なお、本文中の語りや分析の一部は、既に発表した拙稿と重なるところがあることをお断りする。

### 1. 震災後まもなくの母子避難者の語り—「正しい被災者」をめぐる

いわき市在住だった赤塚さん（仮名）は震災直後、義母、姪、子（4歳）、本人の5人で、親戚をたよりに関西に避難した。親戚宅に数日間居候したが、金銭のトラブルから別の避難先を探すことを決意した。しかし罹災証明がなく、当時開かれていた避難所をいくつかあたたが入ることができないとわかり、安い賃貸アパートをみつけて、家族全員でしばらく過ごした。しばらくして義母と姪はいわき市に戻り、子どもたちと東京に移動、東京ビッグサイトを経て、4月末に旧赤坂グランドプリンスホテル避難所（旧赤プリ避難所と略す）に入所した。

旧赤プリ避難所は、都内においては味の素スタジアムや東京ビッグサイトなど他の避難所よりも後に避難者を受け入れたため、それらの避難所を経由した人びと、また都営住宅での避難希望を出したが叶わなかった人々などが入所した。2011年6月に筆者らが実施した調査では、避難者（のべ800名あまり）のなかでも福島県いわき市からの避難者が約半数を占めていた（154世帯406名、都資料より）。質問紙調査の回答においては、避難者の従前居住地は、70世帯中48世帯が30キロ圏外であった。グランドプリンスホテル赤坂は、2011年3月末に営業をやめ、とりこわされる予定だった。しかしながら、震災による避難者への対応として同ホテルは、6月末まで期間限定で避難所として提供することを申し出、東京都が管理運営することになった。

赤塚さんのように、旧赤プリ避難所に避難する前に、親戚の家や他の避難所など数カ所を転々とした避難者は少なくない。調査票の集計からは、回答のあった70世帯中最も多かったのは赤塚さん同様4回目の移動で旧赤プリ避難所に避難したケースである（16世帯）。五回目以上の移動だったケースも同程度あった（17世帯）。また、聞き取りから、一定数の人々は旧赤プリ避難所への入居を希望し、その斡旋を受けるために、東京ビッ

グサイトや東京武道館を経由した例があることがわかった（調査の詳細については、[上智大学グローバル・コンサーン研究所]）。

赤塚さんは、旧赤プリ避難所に来て初めて母子だけの避難者がたくさんいることがわかり、自分の避難が間違いではないかもしれないと感じることができたという。この避難所では個室であり大所帯であったために、とくに母子避難者間や高齢者の避難者間に緩やかな関係、「近所づきあい」がうまれた。大きな役割を果たしたのは食堂であった。母子避難者に関しては、食堂の食事ではなんとなくその場で、幼稚園以下、小学生などの子どもがいる家庭で集まって座った。食堂が広いのでそういった集まりも強制されることはなく、その場にいた人たちと言葉を交わすなどを通して、退去後の計画などの意見交換がインフォーマルにおこなわれた。なにより子ども同士が館内で仲良くなり、部屋に館内を「探検」する仲間を探して訪れることによって、お互いの部屋番号を知り、親同士も知り合いになった。なかにはいわき市にいたころからの知人に偶然そこで再会するという例もあった。また、ボランティアにより避難者対象のイベントが多数あった。いわき市から5歳の子とともに避難していた中野さん（仮名）は、旧赤プリ避難所にいる間は、普段ではありえないほど外に出かける機会が多かったという。次から次へとイベントがあり、子どもを遊ばせられる施設の招待などもあり、母子避難者同士はイベントで知り合いになり、他の情報を分け合った。

避難所内で母親たちが心を砕いたのはまずは元の居住地の放射線量である。地方紙『福島民友』や携帯サイトで線量を確認することは日課だった。この年2011年6月の段階では、市や県の安全宣言に対して母子避難者たちは懐疑的であることは共通していた。しかし線量を判断の頼りにしながらも、その判断の基準について自信を持つことはできない。例えば低線量被爆に関しては安全説からできるだけ低く抑えなければならないという説までさまざまあるなか、できるだけ低く抑えなければならないという説を唱える研究者の言い分を採用したいと思いつながらも、それをどこまで避難の判断基準にできるのかには確信が持てない。そもそも彼女らは、線量が震災前より高いから放射能のリスクがあると判断し、避難している。しかし例えば帰宅可能な線量を判断するための基準に確信が持てないため、「自分だけが気にしすぎなのか」と避難の根拠がつねにゆらいでいく。

夫を福島県に残したままの二重生活となる母子のみの避難では、避難計画を立てること、実際の移動（車の運転、ガソリン管理）を母親が一手に引き受けた。しかし子どもを守るために避難しているという大前提はあっても、夫が残っている家を放っておいてよいということにはならない。二重生活のなか、遠方にいても、居住地の家のやりくり、義理の両親および実の両親への気遣いなど、全てが免除されるわけではない。夫と義理の両親は、自分と子どもが近いうちに帰ってくることを前提としている。そのような状況で避難することについて夫婦間、家族の意見が完全に一致する例は珍しく、家族内の合意形成は困難である。赤塚さんは、避難生活がはじまり誰もが少なくとも一度は夫婦の危機に接しているのだと説明した。長期にわたって家を空けることを手放しで肯定できる夫はそういない。子どもの安全を優先するのか、それとも夫の仕事を優先するのかに加え、貯蓄状況や住宅ローンの有無、夫の勤務先での地位、そして夫方親族の意見など、さまざまな要素のからみあいのなかで、母子のみの避難生活の是非、いつまで、そしてどこに避難するのかを決定しなければならなかった。

避難の見通しをつけることができない、空けている家を説得するのが難しい—母子避難者母親からは一様にそのような声が聞かれた。旧赤プリ避難所は6月末の閉鎖が決まっており、その後の避難先は、避難者からの希望を聞きながら抽選で決まることになっていたが、希望として避難所の閉鎖後に福島に戻ることを希望するケースは少なかった。もっとも多い希望はホテルや旅館であり、次いで都営住宅であった。避難者にとってこの両者の意味合いは大きく異なる。ホテルや旅館は三食が提供され、滞在費は無料である。しかし当初はそのような支援は3カ月から4カ月の期間限定といわれており、それが延長されるかどうかは定かではなかった。他方、都営住宅では、2011年度の家賃は無料のため、ホテルよりは長い避難生活の見通しがつくが、その他の生活費は自己負担である。抽選で決まるとはいえ、そのどちらの道を選択するのか、それが避難への覚悟を試されているようにも思われた。

さらに、避難指示地域以外のところからの母子避難者は、逃げてきたという事実を、残っている人たちに対する引け目と捉えている人たちもいた。ある母親は、「水も出ない時に逃げないでいわきでがんばった人たちがいるが、自分は逃げた。いまでも一生懸命片付けやライフラインの復旧の手伝

いをしている人たちがいるのに自分はここにいる。だから自分たちだけ勝手なことをしてと思われるのは仕方がないところもある」と言う。赤プリ避難所には避難指示地域からの避難者も含まれており、そのような避難者は有無を言わず避難せざるを得なかった人たちである。「なぜ自主避難者がここにいるのだ」と面と向かって言われた母親もいた。「帰ろうと思えば帰ることができるのかもしれない」状況には、強制的に避難させられた状況とは異なる葛藤があった。いわき市から1歳の子と避難した町田さんは、避難の期間、方法を決めきれない自分の状態に対して、「いっそのこともう一度爆発したらいいのに。そうすれば夫も私もすべてふっ切って一からと考えられるのではないか」とさえ思っているとうちあげた。

この時期、自主的に避難してきた母親は、自らの判断を正しいと思う根拠を持ちたい、しかしそれが困難であるという状態におかれていた。被災地にとどまり水が出ないなか耐えている人々を「より正しい被災者」と考えるような発想は、避難者バッシングと関係するところがあった。実際に、2011年6月以降ではあるが、都内に避難中の母子避難者についての新聞記事が、「東京に避難するなど贅沢だ」「風評被害の元である」とバッシングを受けるということが起こった。そのような雰囲気、すでにこの避難所の滞在の時点でも感じられており、「正しい被災者」であるかどうかを自主避難の人々が問わなければいけない事態になっていたといえる。

## 2. 避難の長期化のなかの母子避難者の語り

### —「正しい避難者」をめぐる—

つぎに、避難から約3年経った2014年1月から6月に行ったインタビュー<sup>i</sup>をもとに、長期化のなか、母親たちの苦悩がどのように変化したかについてまとめる。震災後まもなくの「避難者バッシング」は震災後4年目に入ると一旦おさまっており、震災経験の風化が指摘されるようにもなった。母子避難者自身は、震災後3年以上経った自らの状況について、どのように語り、周りの母子避難者の人たちについてどのような状況にしているとみているのか。

中村さん（仮名）は福島県中部地域出身である。震災の後、小学生の子ども一人と3月19日に県外に出てビジネスホテル等に泊まって避難するが、3月末に一旦戻る。戻ったあとそれまではあまり使ったこともなかつ

たインターネットを用いて情報を収集した結果、「テレビとインターネットの情報の内容があまりにも違っていた」ことに驚いたという。また回覧板や地域のニュースでは安全が強調されていたという。どの情報を信じるか、というときに、当初は週末避難をしていたが、東京で避難所が開設されることを聞き、東京に避難後、避難所へ移り、その後避難を続けている。東京都内には、避難者が集住している地域が複数あるが、中村さんはその一つに住んでおり、近所付き合いとしても避難者の人たちと交流を持つなか、現在のまわりのひとたちの困難についてつぎのような印象を持っている。

私もそうだけど、皆さんあまり新しいお洋服とか買われたりしてないのは分かります。いつもだいたい似たような服を着ているので、これが普通の団地暮らしだったら、毎季節、違うお洋服にファッションが変わっているものなのに、だいたい去年と同じ服っていうのは、やはり、先が不安なので余計な出費はなるべくしないように。先が見えれば、もっと安心して色々なことができるのでしょうか。先が見えないので、やっぱり、ちょっと締めていかないとどうなるか分からないという不安が常に付きまとっているところが、そういうところに表れるのかなと思っています。

中村さんの地域では幾つかの民間の支援団体が子どもの支援に継続的に関わっている。

支援も続けていただいでいて、とくに子どもに対する支援をよくしていただいで、とても恵まれています。ありがとうございます。でも東京全体でみると、支援イベントということで考えたりすると、やっぱり支援情報が多く集まる場所とそうでない場所ってありますよね。大きな都営住宅なんかでは、掲示板にいっぱい支援情報が貼られていて、それ以外の場所に避難している人たちがそれを知って、みんなびっくりするんですよ。支援はたくさんあるのに、その情報が一部の方にしか回っていなかったりとか、そこに問題があるとおっしゃってる方もいますよね。

宮城県などからの避難者とも、官民さまざまな交流の会などで出会うことがあるという。比べると、中村さんは、福島県からの避難者の場合はとくに住宅問題がストレスになっているという。復興住宅がどのような立地に建てられていくのか、そこで問題なく暮らしていけるような状況になるのかどうかという不安だという。また、母子避難者特有のストレスもある。中村さんは「普通の団地でもあることだろうけど」といいながら説明する。

わたしも含めて避難している人たちはもともとストレスがすごくある。とくに母子避難だと、それまで大家族の中で安定した地域社会にいた方達だから、子どもと2人だけとか子どもたちと3人だけとか4人だけとかっていうのは、お母さんがすごく不安定なんです。だから、ちょっとしたことでバーっとネガティブなほうに流れちゃうっていうことが、もう過去に何回もありましたね。そういう人間関係がづらいです。お母さんと子供の避難の方達のグループだと、あたりまえですけど、歳を召したかたがまあまあとなだめたり、うまく全体をまとめていくとか、そういうことがないですからね。

最近では、とくに2013年から東京電力に対する民事訴訟がはじまって、そのあと段々訴訟する人としらない人の間に溝ができてしまった気がします。みんなが平等な立場に立っていない感じがあるんですよ。なんかね、知り合いになって暮らしていればいろいろな問題が起きるし、それこそどこかの団地で起きるようなことが凝縮されて起きているのだろうけれど、普通の団地生活だったら、家族と一緒に暮らしていて、ちょっとしたストレスは家族の中でおしゃべりすることによって発散できるのに、母子避難の場合はそれだけでストレスを抱えているから、そのへんでうまく回っていかないところがありますかね。おじいちゃん、おばあちゃんがお孫さんを連れて避難されているところは安定していますね。そういう意味では、感情的なイザコザに巻き込まれたりすることがなくて、静かに暮らされている感じがしますね。

政府の規定する「自主的避難等対象区域」の住民には、先述した通り東京電力から一定額の賠償を受けられるが、その額は母子避難という二重生活を送る場合には十分ではないため、母子避難者のなかには、原発ADR(原



子力損害賠償紛争解決センター) を利用する人も多い。ADR での和解ではなく東京電力に対する民事訴訟という動きは、全国の被災者で起こっており、自主的避難者もそれに参加している。民事訴訟の動きが始まることをきっかけに、各種の勉強会が開かれ、参加するかしないかという選択をする必要がうまれる。その過程で、自分が行っている避難という行為が、「勉強」の対象になっていく過程は、別の母親のつぎのように語っていた。

放射線についても、東電とのやり取りについても、少し勉強していないともうついていけないですね。ときどき理系の人(理系職の妻)に会った時に聞くぐらい。ついていくのは難しいですね

また別の避難者は、「裁判への参加やそれにまつわる勉強会への参加をめぐって「避難者としての真剣度」が問われる。それに巻き込まれているという感覚がある」と話した。避難が長期になるにつれ、「あなたはという(種類の)避難者ですか」と、いままでは問われなかった「避難者としてのスタンス」を問われる部分がでてきたと話すのは前川さんである。福島県中部地域出身の前川さんは、義理の父母と同居するくらしのなか、食べ分けの難しさ、苦しさから避難を決意した。震災当初は罹災証明の有無が避難所の選択を左右したが、義理の父母に罹災証明発行を頼むことができず、都内で個人が被災者用に開いた一室で避難生活を送ったが、その後別の都営住宅に移って暮らしている。東京では積極的にさまざまな団体に参加し、避難生活を送ってきた。「気軽に話せる仲間」を求めて、自ら避難者が集う団体を始めてもいる。そのなかで、避難後4年目になり実感することがあるという。

義理の父母には、行くたびに、いつ戻ってくるのって言われて。娘と同級生の子は、普通に住んでいて、普通に学校に行っているから。楽しいでしょう。だから、普通の中にいる異常な人なわけなんですよ、出て行っちゃった人って。なんかほら、だって、東京からだって避難する人がいっぱいいるじゃないですか。でも、彼女たちになしてみたら、残っている人たちは異常だと思うし。でも、残っている人からしたら、「東京から避難でしょう、笑っちゃうよね」ってなっちゃうじゃない。そこ

の温度差はやっぱりどこでもありますよね。

自主避難地域でも、区域外エリアでも自主避難っていう問題があるじゃないですか。あと、家族で自主避難したか母子避難で自主避難したかっていう違いもあるし。母子避難でもシングルマザーなのかどうかっていうちがいもあるし。あとは何でしょうね。あとはロビイングみたいな政治的な活動に関わるのか関わらないのかっていうスタンスを問われたりすることもあるし。何のために避難しているのって。例えばですよ、例えば、私なんかは会の人を擁立して署名を集めたりとかはしていないんですよ。だから、それが、あなたはただ楽しいことをやっていればいいのかっていう人もいます。同じ避難ママで。まあ、自分たちが正しいということを言うために、相手を攻撃して表現するんですよ。そういう表現の仕方しかみんなできなくなっている。表現の仕方がそういうふうに攻撃をすることで自分を正当化するようなふうになら自分やっていることを正当化できなくなっているということなんだと思うんですよ。そうやって避難者自身が分断されつつあるなっていう感じがあります。

そのような苦しさの原因はどこにあるのか。

たぶん、そもそもは、全部に関わる大きな問題は、自分がやっていることに自信が持てなくて、自分のやっていることを正当化するために相手をおとしめて、自分は正しいんだというふうに相手に求めたり、自分を位置付けたりするところがあるんだと思いますね。お金の問題とかいろいろ出ても、たぶん、そこなんだと思う。私は、賠償金が出ているとか出ていないとか、そういうのが問題で分断でしょうとか言うけど、そういうことももちろんあると思うんですけど、いろんな分断を考えてみるとそこだと思いますね。自分を正当化できるかどうか。自分がやっていること、自分が避難してきたことが正しいと思えるか思えないか。でも、誰も正しいって言ってくれないし、正しいと言われたところで自分がそうは思えなかったら押し付けの正しさだから。だから、自分が正しいとどう表現するかということに、人を攻撃するしか、今はできない、精神状況とか社会状況があるということなんだと思うんで

すよ。

正しいか正しくないかと問われることがなぜそこまで問題になるのだろうか。

何のために（住んでいた場所を）出たのかというと、そこが汚染されていて子どものために良くないから出るっていう行為をしたわけですよ。でも、その行為すらも、国は出なくてもいいと指定したとしているところから出てきているわけだから、本当によりどころがないんですよ。私や自主避難してきたお母さんたちも、正義がどこにも証明できないんですよ。それは夫に対してもそうです。正義を証明できない。うちの夫なんかは、今、東京に避難していて、「ああ、これで甲状腺がんにも子どもがなくて済む」って思っているけど、「都会は光化学スモッグもあるし、排気ガスも多いし、がんにならないわけがない」って言っているんですよ。で、もしですよ、避難していたのががんになったりとかしたら「ほら見たことか」って言うわけですよ。『だったら、避難しなかったって良かったじゃない。無駄なことをしたんだ』ってなるのはもう一目瞭然でしょう。本当によりどころがないんですよ。みんな、お母さんたちも。

こういうふうに言うちょっと被害妄想みたいに聞こえるでしょう？でもこういうのを（避難者は）当たり前のようにみんな考えているんですよ。それに実際そういう歴史を踏んでいくんだと思うんですよ。だから、そういうものの縮図が、避難者の間でも分断として起こっていて、相手が負けないと自分がいいと思えないっていうふうにしかならないところなんですよ。

自主的母子避難者として「正しく」あらなければいけないとき、それを認めてもらえる見込みが薄いとすると、自分の正しさを確認するために相手を否定せざるを得なくなる。そのことが避難者自身を苦しめていると前川さんはいう。つまり、「正しい避難者」であるかどうかを避難者自身が意識し、問い、ときには周りを否定するということに陥っているというのである。

以上、「正しい被災者」と「正しい避難者」という言葉を使って、震災当初と長期化のなかの母子避難者の苦しみについてまとめてきた。もちろんこの二つの言葉で母子避難者の困難のすべてが説明できるわけではない。まず経済的な困窮の問題は大きい。夫を残しての二重生活について、「できるところまでやるが、経済的な問題で、いつまで続けられるかわからない」という声は頻繁に聞かれる。さらに、震災当初や震災以前から引き続くような、人間関係や親子関係、親戚関係のなかの難しさもあれば病気や介護の問題もある。子どもの甲状腺の心配ももちろんある。そういったさまざまな懸案を、福島から遠い地で、母親たちはやりくりしながら暮らしている。その努力が正しいのだということがなかなか認められないことに、困難の原因があり、そこに、「避難をめぐるスタンス」、「真剣度」といった評価基準が入り込んでしまうのであろう。

もちろんそういった状況は辛いので、このようなことに「巻き込まれる」のがいやな避難者は多数いる。避難者としての「組織化」から完全に距離を置き、裁判などの法的な組織化から避難者同士が集まるママ友の会にいたるまでの避難者とのすべての交流を断っている母子避難者もみられる。ただ多くの母子避難者は、組織と孤立のなかのバランスをなんとかとりながら暮らしているようにみえる。

震災直後は多くの種類があった支援組織であるが、3年以上経つなか規模も小さく種類も少なくなつては来ている。そのなかで、小学生の子どもと避難している小林さんは、本当にほっとできる場所をひとつだけもっていると語った。

毎月一度、ある集まりに行っています。知っている人のつながりで1年ぐらい前からです。こんな会があるのよなんて二人の人から別々に聞いて、子どもが喜ぶから連れて行くんだという話をよく聞いていたんです。月に1回3時間ほど、1階で子どもたちを遊ばせて、2階でお母さんたちがお茶をするという感じなんです。必ず保育士さんが5、6人いてくれてすごく安心できる。それで、代表の先生もとても子どもたちに目を行き届けてくださるので安心感がやはりあって。やっぱり、どんどん、なんか私たちと近くなっていったくれた感じがします。本当にいつも来るメンバーは一緒なんですけれども、なんかほんわかとした感じで

とても大事にしているところなんです。

子どもたちへの支援も、支援物資のノートはいかがですかとか、1年生になるんだったら、机はいかがですかとか、そういったことを定期的に行っていたらいいですね。

それもありがたいんですけど、物資だけでなく、困りごとがあったらということや常々言っていたらいいのでありがたいです。個人的に話す人もいますし、どう？って聞いてくださる雰囲気もあります。常に毎月この週は、ってもう分かっているのもみんなで行くような感じです。ここで会う仲間はとてもいい人ばかりで、本当にみんな、支え合っているっていうんでしょうか。もうわが子のようにみんなかわいいので、一緒に悩むし、あの子がそんなことを言うなんてどうしたんだろうとか相談しあったりします。この交流がほんとうにわたしにとってはいいんです。

このような避難者だけの集まりも心の支えになるという声は他の母親からも聞かれる。さらに先述した前川さんは、地域の子育てセミナーを開催してみて気づいたことがあったという。

去年、子育て講演会みたいなのをやったことがあるんですね。それで、元小児科医で精神科医の先生をお呼びしてお話し会をしてもらったんですけど、不登校のお母さんとか、その先生のファン、ずっと病院にかかられているお母さんとか遠方からも来てくれて、20人ぐらい、避難ママ10人ぐらいで子育てセミナーみたいなのをやって、先生のお話と一緒に、お母さんたちと色々な子育ての悩みを共有したんですよ。

わたしはその時にね、ちょっと変わったの。「なんだ、私たちの悩みって、ただの子育ての悩みなんじゃん」って。「なんだ、うちの子は不登校じゃないし、失礼だけど障害もないし、一応、健康に学校に通えていて、避難して来ているだけじゃん大変なことは」みたいに、なんかポジティブに、もっと大変な一般のお母さんたちの悩みも共有することで、なんか自分の境遇をポジティブに変えられたんですよ。

なんか避難しているから大変って、もう何でも避難のところにくっつけようとしちゃうんですよ。だけど、避難と子育ての悩みって別だねって。もちろん、避難しているから大変なこともあるけど、シングルマザー

で東京に住んでいるお母さんは子どもの預け先がないとかいうのは当たり前だし、避難だけが苦しみの原因じゃないんだよってというのが、その地域とつながることで、地域の同世代の人とつながることで分かるんですね。

筆者は、『平和の人類学』の拙稿（2014）で、「避難している人びと自身が心を開放し、気持ちを吐露できるような場所や空間を欲し、ネットワーキングを進める例」として、避難者や地域の母親も混じったような、雑多な集まりについて紹介した。そこでは、賠償、従前居住地などの避難者同士の差異にあえて向き合わないために、「心と体を開いてつながる」など、いわば「問題をずらす」ことによってつながるという方法がとられていた。前川さんの先述した地域子育てセミナーの試みも、「正しい被災者」や「正しい避難者」という自己規定に巻き込まれない形でのつながりのあり方として、今後も母子避難者の生活において大きな意味を持つものになっていくであろう。

### 3. 避難の理解のために一定住主義バイアスを超えて

ここまで、「正しい被災者」、「正しい避難者」という二つの言葉を使いながら、現在まで東京都に避難する母子避難者の苦悩についてまとめてきた。ここで強調したいのは、そのどちらも、とくに避難者が独自に作り上げていった自己規定というわけではなく、一般的な世論を意識しながら生まれたものであり、また支援者との関係のなかでできあがっていった認識であるということである。「正しい被災者」は、震災後しばらくして始まった避難者バッシングや、避難を「風評被害」を呼ぶような考え方、いわばその当時の「世論」（の一部）を反映している。「正しい避難者」は、自主的避難者の存在がある程度世論で理解され、民事裁判などの手段が整い、避難を「勉強」とするといった避難の客体的な理解がうまれたことを反映しているだろう。

「正しい避難者」は、自主的避難者への支援の方法の変化にも呼応している。震災直後やその後活発であった「できることをしたい」という個人的な、そして多様な支援から、避難の長期化に伴い、より明確な目的をもった組織的、専門的な支援、救済が試みられていった。法的救済は後者であ

る。こうして、以前には大して問題にはならなかったような、「支援組織のイベントに参加するかしないか」といった選択が、勉強、意識の高さ、正義、救済といった問題と関係するかのよう考えられてしまう余地ができた。自身の名誉や経済的保障といった母子避難者自身の重要関心事であるがゆえに、「アイデンティティの政治」に巻き込まれる可能性もより強くなっているといえるかもしれない。

最後に指摘しておきたいのは、「定住主義バイアス」の存在である。先述した「正しい被災者」には、従前居住地に戻り被災者として暮らすことの正しさ、「正しい避難者」の背後には、避難という「特別な」行為について学んで発信していくような意識を持つ避難者像がみられる。このどちらにも、避難を問題と捉え定住することこそが通常でありまた理想であるという定住主義バイアスがみられるといえよう（定住主義バイアスについては〔福武：2013〕）。避難はたしかに緊急事態であり、通常の常態ではないことに疑いの余地はない。しかし避難という移動の後には定住という正常な状態、ゴールがあるということを唯一の前提にしてしまつては、避難の実態を捉えることは難しい。先述したように、段階的に引き延ばされてきた都営住宅の提供は、2017年3月末で打ち切りを迎える。住宅提供の終了は、二重生活を続ける避難者にとって大きすぎる痛手ではある。ただし、子どもの健康被害への心配という問題の性格上、住宅提供の終了が即、母子避難者の避難の終焉＝定住を示すものと結論付けることは難しく、母子避難者の「避難状態」は、形を変えながらこれからも続くと考えたほうが現実的である。避難者はいつか定住者として落ち着いていくというよりも、場合によっては避難と定住が繰り返されるような状態が続くことを想定するほうが、避難者の現状を考えれば、より現実的なのではないか。

### おわりに

ここまで、「正しい被災者」と「正しい避難者」という二つの言葉を用いて、長期化する自主的避難の現状についての理解を試みてきた。震災当初、都内への母子避難者は「自主的避難という行為は被災者として正しくないのではないか」という問いに苦しんだ。その問いはいまでも続く問いである。それに加えて、「放射線について正しい知識を持ち、避難について意見を表明できる」という避難者像が、避難の長期化のなか、母子避難

者の間で意識されるようになった。そのどちらの場面でも、「子どもの放射線被害が心配だから」という最もシンプルな答えを不可とするような、「なんのために、なぜ避難しているのか」が問われてしまう構図ができてるように見える。このような構図には、避難者の周りの人々による、避難についての認識が大きく関係している。より正しい被災者とそうでない被災者、より正しい避難者とそうでない避難者を想定しないためには、定住を唯一のゴールと考えることが肝要である。そして避難の状態が落ち着き常態化する（しかし必ずしも避難先での定住ではない）というような住まい方の可能性を考えに入れることが、放射線被害を恐れる避難という行為を理解するうえでは、肝要なのではないか。

また、都内の母子避難者が「自分が自分でいられる場所」を探すとき、避難者ではない人々の存在は重要である。「今この目の前にいる子ども」が心配であり大事なのだという単純な事実は、避難しているか否かを越えて共有できる部分がある。そのような共有を、非避難者の側からもゆっくりと広げていくことが、長期化する避難の問題へのひとつの、そしておそらく有効な、関与の方法である。

### 参考文献

- 辰巳頼子、辰巳慎太郎「自主避難」のエスノグラフィー—東ティモールの独立紛争と福島原発事故をめぐる移動と定住の人類学」、赤嶺淳（編）『グローバル社会を歩く』、240～299頁、2013年。
- 辰巳頼子「避難が生み出す平和-原発事故からの母子避難者が形成する新たなつながり」、小田博志（編）『平和の人類学』法律文化社、187-209頁、2014年。
- 辰巳頼子「ひきつづく課題、「支援」の困難と可能性—福島第一原発事故から東京への母子避難者の三年間」辰巳頼子（編）『災害後の人々の移動とアソシエーションの人類学・社会学的研究：文部科学省科学研究費報告書 2012年度～2015年度』、2016年。
- 福武慎太郎「Lesson3 難民」『国際協力のレッスン』学陽書房、2013年、70-71頁。

### 脚注

これらのインタビューは、辰巳頼子と鷹咲子の共編の問書集として近刊予定。インタビューの日時等は以下の通りである。名前は仮名である。



2014 / 6 小林さんへのインタビュー（実施者：鴈）

2014 / 1 / 20 中村さんへのインタビュー（実施者：鴈，辰巳）

2014 / 6 / 17 前川さんへのインタビュー（実施者：辰巳）

### インターネット上の文献

上智大学グローバル・コンサーン研究所「旧グランドプリンスホテル赤坂避難所における世帯調査集計結果（暫定版）」

<http://www.erp.sophia.ac.jp/Institutes/igc/>

福島県 HP ①

「福島県から県外への避難状況」

2017 年 2 月 7 日最終確認

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/199302.pdf>

「福島県から県外への避難者数推移

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/199303.pdf>

福島県 HP ②「東日本大震災に係る子どもの避難者数」2013 年 5 月 28 日最終確認

[http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp\\_portal/PortalServlet?DISPLAY\\_](http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=34426)

[ID=DIRECT&NEXT\\_DISPLAY\\_ID=U000004&CONTENTS\\_ID=34426](http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=34426)

復興庁「所在都道府県別の避難者等の数」2017 年 2 月 7 日最終確認

[http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20170131\\_hinansha.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20170131_hinansha.pdf)

本研究に関して，2012 年度日本カトリック大学連盟学術奨励金をいただいた。記して感謝いたします。